

議会だより

Report of City Assembly

2004-4

4号

平成16年4月発行



目次

議会報告	2
平成16年度 一般会計予算	2
総務文教常任委員会報告	4
民生常任委員会報告	6
建設経済常任委員会報告	7
一般質問	9
議会日誌	18
引田のひなまつり	18

3月定例会は8日に開会し、会期を26日までの19日間とし条例制定、改正21件、予算9件、補正予算9件、同意10件、報告6件、追加日程5議案を加え合計60件を慎重審議し、原案通り可決しました。

平成16年度一般会計予算

142億6,303万8千円

平成16年度特別会計予算

会 計 別		予 算
国 民 健 康 保 険 事 業		39億9,656万7千円
介 護 保 険 事 業		25億8,262万8千円
老 人 保 健 事 業		49億3,525万円
公 共 下 水 道 事 業		2億4,770万円
農 業 集 落 排 水 事 業		8億444万円
商 品 券 事 業		2,485万1千円
白 鳥 温 泉 事 業		1億2,300万8千円
水 道 事 業	収益的収入	7億145万4千円
	// 支出	6億1,760万3千円
	資本的収入	9,624万5千円
	// 支出	3億3,292万4千円

条例の制定

① 東かがわ市議会政務調査費の交付に関する条例

政務調査費年額二〇万円を支給します。

② 東かがわ市自転車等駐車場条例
自転車の放置が六ヶ月を経過した場合所有権は、東かがわ市に帰属することになります。

③ 東かがわ市動物愛護及び管理に関する条例の制定

不妊去勢手術補助金は一頭又は一匹につき五千円支給します。

④ 東かがわ市基準点及び境界標の管理に関する条例

市が行う測量基準点及び境界標の設置並びに管理に関して、統一します。

条例の改正

① 東かがわ市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例

議長 四十二万円、副議長 三十七万円、議員 三十五万円になります。

② 東かがわ市道路整備事業分担金徴収条例の一部

事業の種類を拡充するため追加を行うものです。

平成15年度一般会計補正予算

補正額

△8億7,667万7千円

補正後

170億4,575万7千円

平成15年度特別会計補正予算

会 計 別	補 正 額	補 正 後
国 民 健 康 保 険 事 業	△636万1千円	41億4,822万4千円
介 護 保 険 事 業	△1,048万5千円	29億2,530万3千円
老 人 保 健 事 業	937万3千円	53億2,460万5千円
公 共 下 水 道 事 業	△349万7千円	1億7,395万円
農 業 集 落 排 水 事 業	△2,119万5千円	7億5,300万7千円
商 品 券 事 業	522万1千円	3,615万7千円
白 鳥 温 泉 事 業	129万円	1億3,789万4千円
水 道 事 業	収益的収入	△1,909万円
	// 支出	△1,429万7千円
	資本的収入	△261万6千円
	// 支出	△485万円

総務文教常任委員会報告

委員長 田中 貞男

東かがわ市基本構想の策定について

三月十日に委員会を開き説明を求めた。

問 アンケート調査の中で利用負担費の説明をしているか。

答 作業分析を行っており、特定の金額の調査はしていない。

問 二〇一一年度のデジタル放送との関係は。

答 アンテナを立て替えて対応出来るが、山手は受信しにくくなる。

問 CATVありきの文章にとれる、三億円余が予算化されているが。

答 ケーブルテレビに限定したものではなく、インターネット・IP電話等多数のメニューの中から選択をし、安く上げれば十五億円、内容により三十億円必要。

問 費用対効果等、調査研究中の段階で予算化されているが、周知・調査後予算執行する考えでよいのか。

答 情報を市民に正確に提供すること、他市町の事例も参考に、規模等是不確定であり、全容が明らかになり、議会の了解を頂かない限り、予算執行はない。

問 スポーツ財団の職員引き上げにより、市の職員を増やす事になる。

答 又施設老朽化を考え、金の積立を考えてはどうか。

問 指定管理者制度導入により、管理費は安くなり、施設は市の持ち物であるため行政が行う。

問 スポーツ財団で、温水プールがスキー場と一緒にになった場合に運営方法が全然変わってしまうのではないか。

答 戦力、人材において前回に勝るとも劣らない人を確保している中で、一時的に若干内容が変わったとしても十

分な指導、水泳教室ができると思う。

問 行財政改革大綱を早急に作成する必要があるのでは。

答 我々も早く行大綱を上げようと考えています。そのためにも上位計画の総合計画を上げていただきたい。



陳情① 永住外国人住民の住民投票権付与を求める要望書

市民として生活、納税等の義務を果たしており、要望すべきであるが、一方条例で参政権を定めなければ出来ない。東かがわ市では一七六名の外国人が永住されているが、永住外国人の定義が不十分の為、不採択となる。

陳情②

教育基本法を生かす学校や社会を、三十人学級実現及び義務教育費国庫負担制度堅持を求める陳情

質疑 四十人学級定員は、

文部省で決められているが、都道府県の判断の中編成は可能だがについて。

答弁 第七次の教員配置により、少人数授業として配置をしてくれており、東かがわ市は二十二名の先生が配置されている。質問の趣旨に十分配慮されている為、不採択となる。

総務文教常任委員会研修報告

県外研修1

総務文教委員会は、二月十八日から三日間、埼玉県朝霞市・千葉県富里市・茨城県日立市で視察研修を行った。

朝霞市においては、給食センターの研修を行い、東かがわ市でも取り組む予定の、ドライシステム調理方式の強化磁器食器導入施設の研修を行った。朝霞市は、〇一五七の問題、児童生徒の増加により、平成十一年七月に検討委員会設置、事業費十億円で建設した。衛生管理のいきとどいた施設と環境型施設で、子どもたちに安全でおいしい給食を提供している。私達が見る限り良い施設と思った。問題点は、磁器食器を使っているため、重く破損率が



▲熱心に研修する各委員

高い弱点があり、検討の必要がある。

県外研修2

富里市は行政改革行動計画について研修を行った。

富里市は、合併することなく五万人の市制になり、スイカの産地として全国に有名な市である。昭和六十年から行政改革に取り組み平成十五年で、第二次の行動計画を策定し『開かれた行政と協働のまちづくり』等を方針に、進捗状況を市民に公表し数値目標、経常収支比率を八〇パーセント

台に、年間市債発行額を七億円以内とし、削減額を三年間で、一億三千万円との目標に、八七項目の改革に取り組んでいる。市民懇談会・出前講座等の協働のまちづくり、また、効率的な事務事業の見直し等を行い、十六年から二十年にかけて

十二億三千万円の予算の見直し目標を掲げている。日立市も行財政改革大綱について研修した。

日立市は、日立鉾山の創業からなる工業都市で二十万人のまちで、自主・自立のまちづくりを目標に、第二次計画、平成十一年から十五年で削減をした経費額が約十億円。充当経費が一億円で成果額は九億円とのこと。議会の行財政改革特別委員会を立上げ、七四項目の中で議会の提言も多く取り上げられている。

第三次では、九五項目からなる計画を立て、自立す



る行政を目ざしている。ちなみに、自主財源六四・八%依存財源三五・二%、職員数一五九七人であり、財政力指数は〇・七九〇で公債比率は一七・二%である。



民生常任委員会報告

委員長 楠田 敬

民生常任委員会研修報告

民生常任委員会は二月九日より十一日の日程で大分県日田市と佐賀県鳥栖市を訪問した。日田市においては、江戸時代そのままに保存している豆田町の景観を視察し、「ひた市民環境会議」についてと「ISO14001」についての研修を行った。



委員会での主な質疑

問

火葬炉増設の工事請負費が計上されているが、この増設はどこへするのか、引田斎苑が非常に老朽化しており、将来的には引田斎苑を閉める考えがあるのかどうか。

答

予定しているのは、白鳥斎苑であり、今現在、地元との協議を続けている。

問

住基カードの不正取得に対する対応策はどのようなになっているのか。

すぐに引田を閉める予定はなく、将来はこれからの需要とか、施設の統廃合を考え合わせて検討したい。

答

住基カードの不正取得については、本人確認をさらに厳密にする。代理人申請の場合、申請時にも代理人であることを確認できる証明書などで受付をし、取りに来た時にも本人確認を再度行うこととしている。

問

市人権問題活動推進事業委託料について、十五年度の委託先の活動状況の報告がされるのかどうか。

答

三団体のうち、一団体については三ヶ月に一回程度、活動状況の打ち合わせを行っており、ほぼ目的を達成できている。後の二団体については、三月末を待って、実績報告を求めるが、その実績について十分精査し、返還が伴うのであれば、返還していただくことも考えたい。

問

敬老会の記念品代が敬老会の協力者報償に比較し少ないのではないのか。

答

敬老会の記念品についてはいろんな意見があり、十五年度についても多岐多様なご意見を頂いたし、反応があった。運営その他委託に参画して頂く方々の意見を参考にしながら、新年度については検討したい。

問

財政調整積立基金について、繰り入れにより残高がいくらになるのか。国保税の滞納額の繰越はいくらになるか。

答

基金の保有額については二億三十万円余であり、この予算どおり執行すると三三〇〇万円ほどの残になる。国保税の滞納については、十六年二月末現在で一億六三五八万円である。

市国民健康保険事業特別会計予算

建設経済常任委員会報告

委員長 橋本 守

問

白鳥温泉は、毎年、一般会計から二千万円の繰入金を受けなければ運営できない状況にあるが、今後どう考えているのか。

て、歳出が約八、二〇〇

万円で歳入が八六六万七千円ということであれば、毎年、七五〇〇万円程の持ち出しとなるが、その効果は。

答

公園に関する政府資料によれば、とらまる公園は一七・五ヘクタールあるので、多くの経済効果が見込まれる。

答

本年一年間をかけて検討委員会を設け、方向性を定めたい。

問

商品券事業について、未換金分の存続により、繰越金を計上せざるを得ないが、今後どのようにするのか。

答

未換金部分は基金としてプールしておけばよい。ただ、地元の振興策として努力の余地がある。

問

一般会計予算から、とらまる公園費について



▲にぎわうとらまる公園

問

安戸池等観光施設の収益を上げるよう努力し、委託料も出来るだけ減額できるよう努めてほしい。

答

天候等の自然条件に大きく左右されることも考えられるが、指定管理者の経営努力により、管理運営委託料の軽減を目指している。

問

農村振興総合整備事業の全体計画は、どうなっているのか。

答

六五ヘクタール、総事業費十一億円余りを想定している。

問

道路台帳整備委託料についての実施範囲は。

答

東かがわ市全域で行う。

問

合併処理浄化槽設置事業補助金で、単独分と補助分の違いは。

答

公共下水道事業や農業集落排水事業の認可区域内が対象外で、区域に入っていない地区が補助対象となる。

問

農業集落排水事業の認可区域外だが、直ぐそばの場所でも加入できるのか。

答

加入率が百パーセントになると処理能力を超えることも予測されることから、将来的な予測と現実的な対応の観点からよく研究したい。

問

水道料金の委託手数料ですが、集金の口座振替を推進すれば低コストにつながるのではないか。

答

振替は高い率を示しておりますが、今後さらに努力をして行きたい。

建設経済常任委員会研修報告

栃木県今市市の中心市街地整備改善活性化事業と静岡県浜松市の狭い道路の拡幅整備事業について行政視察を行った。

今市市はＪＲ駅前周辺の道路や公園が未整備のまま市街地が形成されたという経緯があり、そのため住環境が悪化し、商業活動にも支障を来していた。

そこで、土地区画整備事業により駅前地区にふさわしい市街地となるよう、計画的な街づくりを行って来たとのことである。

しかし、バブル後の不況や、さらに周辺に住む人々の後継者問題、また市内の他の地区での大型店の進出などで、思うように事業が進んでいないのが現状であるという。

下水道事業に見るべきものがあり、汚水処理施設整



備率が八五・一％と非常に高い数字を示している。また公共下水道も四八・一％を占めているが、加入者の加入促進のため専属職員を配置し、営業活動に努めているとのことと、本市も見習うべきものがあつた。

浜松市では、狭い道路の拡幅整備事業を住民主導型



で条例化を図り、大きな成果を収めていた。

東海地震の発生が危惧されている状況にあつて、地震による被害を最小限度に食い止めるため、平成十四年度に「浜松市狭い道路の拡幅整備事業に関する条例」が施行され、半年間を周知期間として自治会等に案内

し説明会を開催している。次に、建築確認申請業務（市が行っている）と並行して狭い道路の拡幅整備事業の事前協議業務に着手したが、事業に成功した部分の九割以上が、この建築確認申請時の協議で出来ているとのことである。

昨今の財政事情の厳しい折、如何に少ない予算で住民の要望に應える街づくりを進めるか、そのノウハウを研修することが出来た。

東かがわ市の海岸線では



道路幅の狭い町並みが数多く残っており、緊急時の対応に支障を来しているのが実情であるがその改善を図るための研修になった。

陳情

「市道旧国道湊線の整備について」

現地を視察した後、執行部の説明を受けたところ道路整備だけを先行させるよりも小規模都市下水路事業が採択された後に整備を図るべきであるとの意見があつた。

採択の結果、全会一致で採決しました。

委員会の意見

財政事情の厳しいときであり、県の補助事業である小規模都市下水路事業に採択された後に実施すべきである。

一 般 質 問

17人が質問に立つ

新庁舎建設計画について



石橋 英雄

問

新庁舎建設は市民の関心の大きい所ですが、現引田庁舎を核とし、県立大川東高校跡地と建物を利用し施設を充実すれば十分対応できると思うが、選択肢の一つとして考えられないか。

答

本庁機能を分散した市政運営は、市民にも不便で効率も良くないことは認識しており分庁舎は耐震性にも問題がある為、市民の生命と財産を守る義務を負う中核となる庁舎が、大災害に際し、危機管理上重大な欠点となると危惧しております。又、多額の費用を要する事業ですので後



▲現在の本庁舎

世に悔いを残さぬよう取組む所存です。合併協定では新庁舎の位置は、建設するとした場合、白鳥町湊又は白鳥地内とする。となっており、耐震性の問題もあり、引田庁舎及び東高校跡地は、新庁舎ではなく、他の活用方法を検討すべきと考えております。

指定管理者制度について



藤井 秀城

問

地方自治法が改正され「公の施設」の管理方法が指定管理者制度に移行しました。民間企業、NPO法人等が管理運営することも可能になりました。今後の取り組みを伺いたい。

答

効果的、効率的に対応するため、民間の能力を積極的に活用し、住民サービスの向上と経費節減を図ることを目的に地方自治法が改正されました。各社会体育施設、白鳥中央公園、人工スキー場、引田温水プールについては、十六年度中に制度の導入に向け、準備しています。ベッセルおうち、とらまる座



▲指定管理者制度第一号 安戸池各施設

等については、今後管理委託しております団体と協議を行い、速やかに手続きを進めます。また、直営の各公民館や女性センター等についても行政改革と併せて検討していきます。

一 般 質 問

高度情報化整備事業 CATV事業について



井上 弘志

問

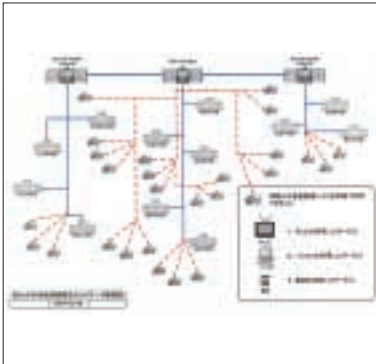
この事業を行う時、費用対効果を考えなければならぬ。通信・放送はNHK・NTT等民間がやるもので、なぜ自治体とするのか。

国の補助金ありきで事業を実施するのは問題である。
一、なぜ情報基盤整備が必要なのか、市民のメリットは。
二、情報化の世界は進化が激しく、時期尚早である。延期する考えはないのか。
三、提案として、この費用を道路整備等に投入すべきと考えるが、どう思うか。

答

本市の情報基盤整備は遅れており早く整備する必要がある。合併に伴う財政上の特典を利用できる時期に将来への投資をしたい。

市民生活の安全と安心を守るため緊急告知、防災情報の伝達をしたい。CATVやデジタルテレビ、パソコンを使った情報のやりとりのインターネット、IP電話を含め家庭に居ながら「便利な生活」が出来る利点がある。安全、安心の情報システムの構築が主たる願い、主旨である。この事業は、情報の道路と位置づけ、一般の道路整備より優先したい。



幼保一元化について



田中 貞男

問

十六年度中に保育計画策定を行い、各種団体からの検討委員会を発足すると聞いている。又、国は新型総合施設を二〇〇六年度に創設することを、二〇〇五年度に国会に法案提出し、全国五〇箇所のモデル事業所の予定とある。市としても事業に乗るべきと考えるが。

答

基本計画の中で「共に支えあう共生のまち」の中で児童福祉施設の整備と併せて、幼保一元化等を目指す位置づけられている。四月以降早急に「幼稚園・保育所一元化検討委員会」(仮称)を発足し



たい。国において、十六年度より、保育士資格と幼稚園教諭免許を同時取得しやすくなるための見直しを実施する予定である。
モデルケースとして約五〇箇所が取り組むが、財政支援はまだ明確化されていないが、情報収集に努め、可能な対応をしてまいりたい。

一般質問

犯罪が発生しにくい 環境整備を



楠田 敬

問

犯罪の凶悪化、多様化、国際化は進み、日本の安全神話は壊れつつある。東かがわ市においても犯罪認知件数は年々増加しており、逆に検挙率は低下している。「破れ窓理論」のようなきめ細かい防犯対策は、犯罪抑止に大きな効果がある。当市においても「安全・安心まちづくり条例」を制定すべきであると考えているが、所信を伺いたい。

答

防犯まちづくり関係省庁協議会が取りまとめた「防犯まちづくりの推進について」は、市民、ボランティア、学校、警察、

行政などの連携が大切であり、これらの関係者が主体的に取り組むべきものとしている。関係機関や市民が相互に十分検討し、その協議の中から主体的な連携意識を醸成していくべきであると考えており、四月以降に開催予定の関係機関の代表者会の中で条例制定も視野に入れた防犯についての議論をし、検討していきたい。



各種補助金の あり方について



尾崎 照子

問

新市になり各種補助金制度が見直され、一律カットになり、団体のリーダーは苦労されたと思う。広報の配付から青少年活動に至るまで、見直しが一方的であったのではないか。ハードよりもコミュニティを大切にしたい新しいまちづくりが求められているのではないか。市長の「まちづくりは人づくりから」の考え方、今後の取り組みを伺いたい。

答

これからのまちづくりにおいては、コミュニティ活動を通しての市民の自主的なまちづくり

を推進することが不可欠であり、そのようなまちづくりを進めていくためには、コミュニティ団体等への財政的な支援、つまり補助金も重要である。しかし、極めて厳しい財政事情の中で「補助金ありき」ではなく、「公益上の必要性」の観点に立ち、真に必要で、その効果がきちんと説明できる支援策を検討し、実施したい。



一 般 質 問

勤務評価制度について



板坂 良彦

問 行政サービス向上は、職員の意欲・能力向上にあり、地域活性化のリーダーとなり得る人材育成を期待するところであるが？

答 人材育成、勤務意欲の向上、資質・能力の向上を柱とし、自己申告による自己評価制度や、上司の評価を行う相互評価制度を導入、評価の公平性、客観性を高めて行く。又、各部門の課題を顕在化し、グループで積極的に取り組むことで達成感、一体感を得ることを目的とした目標管理制度を四月に導入。他にも研修制度を設けており、

これら制度を複合的に活用する事で議員ご指摘の住民満足度の高い行政サービスの提供が可能と考え、更なる住民サービス向上を目指し、東かがわ市人材育成基本方針を策定、市民の多様化する要望や価値観に対応し、高度・複雑化する行政課題を効率的に処理する為の組織づくりと人づくりに努めたいと考えている。



▲対応におられる市職員

瀬戸内海国立公園 城山園地工事について



池田 正美

問 現在進行中との事ですが、事業進捗状況と概要と今後の見通しについてお聞き致します。

答 平成十五年度から県営城山園地工事が行われています。その概要と進捗状況を説明申し上げます。城山園地は、四国最古の朝鮮式山城とも言われ、市指定文化財の引田城の城跡があり、播磨灘の眺望を楽しめる場としても有名です。崩壊等により危険箇所もあり、整備が望まれていましたので、平成十年度に国立公園整備五か年計画に對して申請し、本年度施工

となったものであります。四千四百万円での負担が三百万円であります。園路整備として総延長二千五百三十四メートル、階段設置、指導標、ベンチ、案内板等設置、さらに十六台分の駐車場も確保いたします。三月中に現地の準備工事に着手して六月末までには竣工する予定で、現在、県と調整しております。



▲旧跡がのこる城山

一般質問

国保は社会保障制度のひとつ、国保税の値下げ等の改善について



東本 政行

問

現在、東かがわ市国民健康保険は、全世帯数の五六・七％、七八五四世帯が加入している。国保加入者の特徴は低所得者が多いことである。合併後、大幅な国保税の値上げが、生活を圧迫し、国保税の納入が困難になっている加入者が増えている。納めたいが納められない方もいる。その上病気になると医療費が高く安心して医療が受けられないのが実態である。憲法二十五条は「すべての国民は、健康で文化的な最低限の生活を営む権利を有する。」とし、国保法

第一条には「社会保障と国民保健の向上に寄与する」とある。国保は、国の責任で医療を国民に保障する社会保障制度のひとつである。したがって「短期証」や「資格証」の発行をやめ、全住民が安心して医療が受けられるようにすべきである。また国保税の値下げの為に努力すべきである。

答

納税相談を行っている。医療費減少化にも努めていきたい。



ペット等の死がい処理について



矢野 昭男

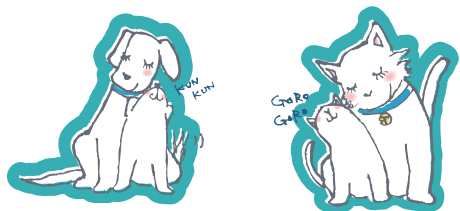
問

近年犬猫等のペットを飼育している家庭が多くなっているが、ペットが死亡した時の死がいは海岸、河川敷、山林等に埋葬するかゴミとして廃棄物処理されている。どこにでも埋められても環境衛生上好ましいとは思われず、又、ゴミとして処理されるのも愛好家の人々にとっては忍びがたい気持ちがあるうかと思われる。市が専用火葬炉を設置してはどうか。

答

県下でのペット用火葬炉の設置状況は民間経営七社、行政直営三ヶ所あります。本市におい

ては専用の火葬炉が必要になることから需要動向、建設費用、費用対効果の面や、民間ではできないか等、多くの検討課題はあるが、ペットに対する愛情から人と同様に火葬を希望する飼い主が増加してくることも予想されるので前向きな姿勢で検討してまいりたい。



一 般 質 問

市総合計画について



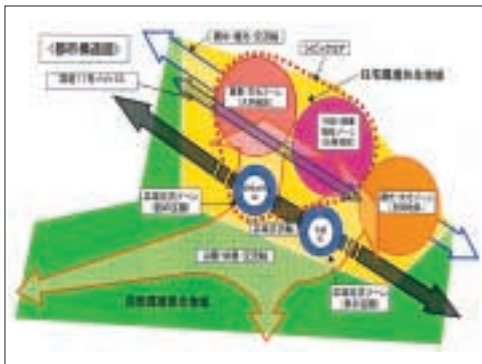
木村 ゆみ

問

東かがわ市総合計画基本構想が策定されました。今後の東かがわ市を方向づける重要な計画であり、市民のくらしを左右する事業の基本となるものです。財政事情が厳しくなる中で市民のニーズを的確に把握し、「あれもこれも」でなく「あれかこれか」の選択が必要です。市民に対して十分な説明をし理解を得なければ『市民と行政の協働』は成り立ちません。そこで、自治会や各種会合に市長を先頭に職員総出で出向き、基本構想の説明と意見交換をすべきと考えますがいかがですか。

答

基本構想の理念を我々行政に携わる者だけでなく、市民全員が正しく理解し、行動する必要があります。そのためには、市民の皆様には基本構想を正しく伝えてゆかねばなりません。一部の自治会からは職員の派遣要請がきています。行政側から押しかけるのではなく、要請があれば応えていきます。



鳥インフルエンザ

対策について



飛谷 美江

問

鳥インフルエンザについて本市に於いても何らかの対策が必要ではないか。業者に対して予防対策、立ち入り検査はされたのか、飼育舎等の消毒を個人でする場合、市が助成されるのかどうかお伺い致します。

答

本市には、養鶏場が八軒あり飼育羽数は採卵鶏、種鶏、烏骨鶏等合わせて三十万羽飼育されています。業者に対しての予防対策は県東部家畜保健衛生所と市共同で全養鶏農家に対し立ち入り検査を実施、健康状態の確認と防疫

対策の徹底指導を二回行い、三回目の立ち入り検査は、聞き取り調査をし又、モニター農場を三業者指定し三〇羽の採血等の調査も前後二回実施しましたがいずれも問題なしでした。飼育舎等の消毒を市が助成については、ペットで飼っている方も自己責任で鳥小屋の消毒経費は市販で四〇〇円、五〇〇円の消毒液を二〇〇倍、五〇〇倍に薄めて使用するので安価です。本市としては個人で実施していただきたいと思っています。



一般質問

引田地区における整備事業について



好村 昌明

問

(1) 県道石井・上板・引田線は昨年度、なにもされていないが今後どのようにするのか、中止か継続か。

(2) 住環境整備と駅南開発を一緒にした「実施計画書」が予算化されているが、今までの関連はどうする。

(3) 住環境整備などで問題になるのが、古川の排水処理である。その考えは。

答

(1) 昨年は合併のおおりで期成同盟会の開催ができなかったが、県など関係機関と協議し、早い時期に会を開催し、

その方向性を探りたい。

(2) 農業振興総合整備事業は、塩屋辻田地区及び駅南地区を含めた六五ヘクタールを計画しており、基盤整備・用排水路、農道などと住宅用地の創出が必要で、事業計画を作成する中で関係者の皆様と協議する予定である。

(3) 引田小学校横で遊水地的に河川を拡張する計画で、十五年度で物件調査を終え、十六年度で用地買収など行い一部事業に着手できる。



▲県道石井・上板・引田線

公共施設に接する主要道路が、山林のまま民地となっているが。



池田 禎広

問

旧引田地区の教育、文化施設の集まる一帯で、施設の底地が田であったり、山林であったり、これらの地目変更はしようと思えば、いつでも出来る様ですが、他の範とすべき行政が、いつでも出来ることを今までしていないこと

もどうかと思われるし、それらの施設に接する主要道が山林のまま民地であったり、理解しがたいが、市と所有者と何か約束でもあるのか、無いのであれば、一日も早く公道とすることを要望する。

答

議員指摘の件、私も最近知り驚いている。

過去から現在までのいきさつ、経緯等を十分把握し職員に指示し、一日も早い解決に向け努力しているの



▲地目変更が出来ていない私道

一 般 質 問

三本松駅周辺整備 事業と活性化について



安西 忠重

問

三本松駅北側の道路整備が遅れている。

南北線、線路沿いの東西線、駅北口に改札口を設ければ、住宅街の活性化につながる。

一方、駅前と南新町商店街を一体とした整備は、商店主、住民と行政が真剣に取り組み、市の中心市街地としての形成を一日も早く打ち出す事であると思うが、今後の計画はどうか。

答

三本松駅周辺整備事業は、地元の意見も拝聴し、旧町時代に、ある程度方向性を見出しており、駅北口の新設を始め北側周辺整備も含まれている。



▲整備が待たれる三本松駅周辺

また、南新町商店街をも視野に入れ地域の賑わいの拠点として、抜本的な対策を検討して行く。

此の事業は、多額の費用と期間が必要、国と県の制度を研究して無理のない整備構想として考えている。

とらまる公園キャンプ場 管理運営条例について



西川 良則

問

市内の他のキャンプ場使用料規則に関しては、市長が認めるケースにより、減免措置が有ります。唯一とらまる公園キャンプ場管理条例の中では、減免規則が無いが、とらまるキャンプ場は、教育関係、子供会、スポーツ少年団、社会教育及び市の友好交流団体等の使用がシーズンを迎え、多くなります。是非減免措置の配慮を講じて頂きたい。

答

とらまる公園キャンプ場使用料については、市、公園条例第七条に規定していますが、ご指



▲とらまるキャンプ場

摘の通り、使用料の減免措置はありません。大池オートキャンプ場及び田の浦キャンプ場に於いては、いずれも例外的に減免規定があり、同じ市の施設で使用規定を統一し、子供達の心身発育や社会的な自主性、感性を育む支援策としての必要性や、その範囲について減免措置を検討したい。但し利用秩序が無責任にならない様十分に勘案しながら市民の皆様の利用促進に努めたい。

一般質問

教育問題について



鈴江代志子

問

子どもの意見表明権や社会参加の権利を社会の各分野で保障することは子どもの世界を明るく積極的にする上で大切。意見表明権を保障する方法として子ども議会を開催してはどうか。又「少人数学級」について、香川型の三教科のみのクラス分けする「少人数授業」は、県が少人数の必要を認めた上での財源縮小の方法で、子どものためとはいえない。中学校は三十五人以上が六割をこす。日本各地で普及している三十人学級を市独自で実現してはどうか。

答

子ども議会が子どもの意見よりも大人の発想と思われる意見を代弁するケースが多い。実施は学校の意向、判断によるので指示するつもりはない。少人数学級については、少人数授業が固定的な学級王国というデメリットが防げ、教員の指導力も向上する。市独自の学級実現は経費的に不可能である。



報告議案

- ①平成十六年度土地開発公社の事業計画について
公有用地取得、新開線整備事業他四件九四三・五㎡、金額、一億四、八三〇万一千円外を承認
- ②平成十六年度スポーツ財団(旧サンビレッジしろとり)の事業計画について
スポーツ事業会計収支予算書
収入合計 四、七六二万七千円
支出合計 収入と同額

追加議案

- ①指定管理者の指定について
(株)ソルトレイクひけたを指定承諾
- ②工事請負契約の締結について
町並み交流拠点施設整備工事、指名競争入札により、(株)藤木工務店四国支店と、二億一千八百四十万円で契約を可決。

議会選出農業委員が決まりました。

田中貞男 矢野昭男
橋本守 藤井秀城
飛谷美江

議
会
日
誌

2月

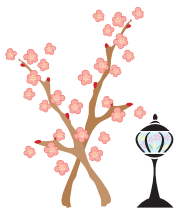
6日	議会広報編集委員会
9～11日	民生常任委員会 先進地研修
16～18日	建設経済常任委員会 先進地研修
18～20日	総務文教常任委員会 先進地研修 全員協議会
24日	議会運営委員会 全員協議会
27日	議会運営委員会 全員協議会
4日	議会運営委員会 本会議
8日	議会運営委員会 本会議
10日	総務文教常任委員会
11日	民生常任委員会
15日	建設経済常任委員会
17日	総務文教常任委員会 本会議（一般質問）
24日	広報委員会
25日	議会運営委員会 本会議

3月

引田のひなまつり

旧引田町で昨年にひきつづき二回目の「引田ひなまつり」が町並みで開催され、五〇軒余のご協力をえて、それぞれの家庭で趣向をこらした飾り付けをして頂きました。二月二十八日～三月三日までの五日間で、延べ二万人の方達が見学に訪れ、大成功に終えることができました。これには実行委員会での、マスコミに宣伝が行き届いたのも大きな成果であると思います。その上に町並み保存会、ボランティアの方達がそれぞれの思いで特技を生かし二回目のひなまつりを大成功させようという思いで頑張った結果でありました。うれしい感想も大勢の方達から頂きましたが又いろいろな課題も多く残されました。

今回の催しは行政主導ではなく住民主体で行われ成功したのには、意義があると思います。本市が誕生して一年目、市の基本構想も策定され、議会で議決された、「にぎわい・かがやき・やすらぎ」ともにつくる連携交流の街」今、まちづくりの様々な分野で市民が主体となり、行政と一体となった行動が求められています。もう町並み保存会の一部の方達は、来年の夢をスタートさせています。



まーあかわいい



編集後記

百花繚乱の今日この頃、市民の皆様におかれましては、ご清栄のことと存じます。

選抜高校野球も創部二年目の愛媛県の済美高校が、見事初出場初優勝を飾りました。おめでとう!!

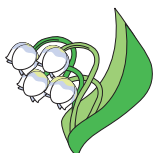
改めて、指導力と（ふるさとを愛する人の和）の大切さを学びました。

二年目の東かがわ市も、教訓にしたいものです。

いよいよ議会も正念場を迎え、三月議会です算審議にあたり、激しい論戦が、繰り広げられました。

市民の幸せをめざして、執行部も議会もがんばります。

議会だより四号をお届けします。



PRINTED WITH
SOY INK
再生紙に、大豆油インクで印刷しています。